【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月５日
【四半期会計期間】	第60期第２四半期（自　平成27年７月１日　至　平成27年９月30日）
【会社名】	日東工器株式会社
【英訳名】	NITTO KOHKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　小武　尚之
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲池上二丁目９番４号
【電話番号】	０３（３７５５）１１１１（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役　管理統轄　近藤　朋士
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲池上二丁目９番４号
【電話番号】	０３（３７５５）１１１１（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役　管理統轄　近藤　朋士
【縦覧に供する場所】	日東工器株式会社　大阪支店 （大阪市東成区深江北二丁目10番10号） 日東工器株式会社　名古屋支店 （名古屋市瑞穂区田辺通一丁目３番） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第２四半期 連結累計期間	第60期 第２四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自平成26年４月１日 至平成26年９月30日	自平成27年４月１日 至平成27年９月30日	自平成26年４月１日 至平成27年３月31日
売上高	（百万円）	14,033	13,878	28,715
経常利益	（百万円）	2,547	2,679	5,091
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	1,462	1,836	3,088
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	1,421	1,601	4,295
純資産額	（百万円）	44,192	47,622	46,424
総資産額	（百万円）	51,585	55,309	53,966
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	68.81	86.42	145.35
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	－	－	－
自己資本比率	（％）	85.18	86.08	86.00
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	2,121	1,471	4,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,486	△1,703	△426
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△431	△473	△909
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	12,334	16,370	17,069

回次		第59期 第２四半期 連結会計期間	第60期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年７月１日 至平成26年９月30日	自平成27年７月１日 至平成27年９月30日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	32.31	45.17

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）等を適用し、第１四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第２四半期連結累計期間における日本経済は、中国経済の減速が響いて、景気回復のうねりが生じるまでには至りませんでした。日銀が平成27年10月１日に発表した９月短期経済観測調査では、大企業・製造業の業況判断指数が、前回の６月調査と比べて３ポイント悪化するなど、中国減速に伴う世界市場の混乱を映した景況感が示されました。また、IMF（国際通貨基金）が10月に改訂した平成27年世界経済見通しでは、世界全体及び日本の成長率は共に７月時点の予測より0.2ポイントの下方修正となりました。海外経済の不透明感が日本の企業経営に重くのしかかるという構図が、より鮮明になってきました。

このような国内外の経済状況のもと、当社グループの製品は底堅いユーザーニーズに支えられたものの、二つの事業譲渡が影響して当第２四半期連結累計期間における売上高は138億78百万円となり、前第２四半期連結累計期間140億33百万円と比較すると1.1%の減収となりました。利益面では、営業利益は26億10百万円となり、同24億89百万円と比較すると4.9%の増益、経常利益は26億79百万円となり、同25億47百万円と比較すると5.2%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億36百万円となり、同14億62百万円と比較すると25.6%の増益となりました。

減収になった主な要因は、当社子会社の日東工器－美進の株式を平成26年10月に譲渡、続いて、UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD.の株式を平成27年３月に譲渡したことによるものであります。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、国内の需要が堅調に推移したため、海外での需要減少分をカバーし、売上高は55億31百万円（前第２四半期連結累計期間比4.3%の増収）となりました。利益面では、売上げの増加によってセグメント利益は12億64百万円（同7.8%の増益）となりました。

機械工具事業は、国内は鋼材加工機・エアツール・消耗品の需要が堅調でありましたが、海外は前期に子会社２社を譲渡したことによって売上げが減少しました。その結果、売上高は49億64百万円（同6.0%の減収）となりました。利益面では、売上げの減少と生産体制再編による経費負担の増加によって、セグメント利益は８億55百万円（同4.9%の減益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、機器組込み用のポンプの販売は好調でありましたが健康機器の販売低迷の影響で、売上高は22億51百万円（同4.2%の減収）となりました。利益面では、製品構成と減価償却費負担の減少によって、セグメント利益は３億55百万円（同0.1%の増益）となりました。

建築機器事業は、製品別にバラツキはありますが前年実績を上回り、売上高は11億30百万円（同3.1%の増収）となりました。利益面では経費削減や生産効率化によって、セグメント利益１億35百万円（同120.0%の増益）となりました。

海外売上高は、44億81百万円（前第２四半期連結累計期間比10.8%の減収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は32.3%となりました。海外売上高が減収になった主な要因は、海外子会社２社の譲渡によるものです。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は163億70百万円となり、前連結会計年度末と比較して６億99百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、14億71百万円の収入（前第２四半期連結累計期間比30.7%減）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益26億79百万円、減価償却費５億23百万円、仕入債務の増加３億91百万円であります。主なマイナス要因は、法人税等の支払額10億３百万円、たな卸資産の増加５億10百万円、売上債権の増加４億18百万円、未払消費税等の減少１億91百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、17億３百万円の支出（前第２四半期連結累計期間比31.5%減）となりました。主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入60億16百万円、有価証券の償還による収入５億円であります。主なマイナス要因は、定期預金の預入による支出67億16百万円、有価証券の取得による支出10億円、有形固定資産の取得による支出４億48百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、４億73百万円の支出（前第２四半期連結累計期間比9.7%増）となりました。主なマイナス要因は、配当金の支払額４億２百万円であります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社（日東工器株式会社）が行っております。

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、３億49百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

（５）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに記載したように、取引先の信用リスク、為替変動リスク、素材の仕入価格の高騰リスク、海外製造拠点の製造不能リスク、協力会社の確保リスク、災害リスク等があります。

当第２四半期連結累計期間において、経営戦略の重要な変更はなく、業績の見通しについても変更はありません。

（６）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は無借金経営を続けており、当面は資金借入れの計画はありません。

（７）経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、創業以来「開発は企業の保険なり」の社是のもとで事業活動に取り組み、産業界の省力・省人化、作業環境の改善を通じて社会に貢献することを基本方針に掲げております。この基本方針に基づいて、高機能・高品質・高信頼性の商品づくりに努め、持続可能な成長を続けることを通じて企業価値を高めてまいります。

経営環境の変化があっても、長期的な視点に立って、将来のための試験研究投資、品質向上、人材育成に継続して経営資源を投入してまいります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	51,958,200
計	51,958,200

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)（平成27年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成27年11月５日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,803,295	21,803,295	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株
計	21,803,295	21,803,295	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高（百万円）
平成27年７月１日～平成27年９月30日	―	21,803	―	1,850	―	1,925

（６）【大株主の状況】

平成27年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社日器	東京都大田区田園調布3-28-10	6,624	30.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口・株式管理)	東京都港区浜松町2-11-3	1,284	5.89
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY［常任代理人 香港上海銀行東京支店］	ONE LINCOLN STREET,BOSTON MA USA 02111［東京都中央区日本橋3-11-1］	955	4.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	784	3.60
御器谷 俊雄	東京都大田区	647	2.97
高田 洋子	東京都大田区	646	2.96
御器谷 春子	東京都大田区	644	2.95
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	596	2.74
NORTHERN TRUST CO.（AVFC） RE−HCR00［常任代理人 香港上海銀行東京支店］	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK［東京都中央区日本橋3-11-1］	575	2.64
有限会社ミキヤコーポレーション	東京都大田区田園調布3-28-8	565	2.59
計	―	13,325	61.12

（注）１．日本マスタートラスト信託銀行株式会社株式（リテール信託口・株式管理）の議決権は、御器谷俊雄氏が有しております。

2．ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、平成26年11月19日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年11月14日現在で785千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。
大量保有者　ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
住所　1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.
保有株券等の数　株式 785,000株
株券保有割合　3.60%

3．インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成26年５月16日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年５月13日現在で1,362千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。
大量保有者　インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シー
住所　717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022
保有株券等の数　株式 1,362,900株
株券保有割合　6.25%

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成27年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 555,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,236,900	212,369	―
単元未満株式	普通株式 11,395	―	―
発行済株式総数	21,803,295	―	―
総株主の議決権	―	212,369	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権の数１個）含まれております。

②【自己株式等】

平成27年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上2-9-4	555,000	―	555,000	2.55
計	―	555,000	―	555,000	2.55

（注）上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が132株（議決権の数１個）があります。
なお、当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」と「単元未満株式」の株式数にそれぞれ100株と32株が含まれております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成27年７月１日から平成27年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成27年４月１日から平成27年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成27年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,904	21,387
受取手形及び売掛金	6,917	7,322
有価証券	3,000	3,999
商品及び製品	3,084	3,318
仕掛品	195	217
原材料及び貯蔵品	1,675	1,890
繰延税金資産	609	639
その他	775	839
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	38,156	39,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,731	10,744
減価償却累計額	△4,653	△4,834
建物及び構築物（純額）	6,078	5,909
機械装置及び運搬具	3,070	3,081
減価償却累計額	△2,078	△2,131
機械装置及び運搬具（純額）	991	950
工具、器具及び備品	6,495	6,563
減価償却累計額	△5,820	△5,890
工具、器具及び備品（純額）	675	673
土地	3,880	3,879
リース資産	1,229	1,087
減価償却累計額	△457	△344
リース資産（純額）	772	742
建設仮勘定	155	337
有形固定資産合計	12,553	12,493
無形固定資産		
その他	95	93
無形固定資産合計	95	93
投資その他の資産		
投資有価証券	2,094	1,920
長期貸付金	100	87
繰延税金資産	269	365
その他	711	753
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	3,160	3,111
固定資産合計	15,809	15,698
資産合計	53,966	55,309

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成27年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	741	1,115
リース債務	142	137
未払法人税等	912	833
賞与引当金	548	570
役員賞与引当金	17	9
その他	1,297	1,053
流動負債合計	3,658	3,720
固定負債		
リース債務	628	603
退職給付に係る負債	2,279	2,389
役員退職慰労引当金	300	292
資産除去債務	11	11
その他	662	668
固定負債合計	3,883	3,966
負債合計	7,542	7,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,925	1,925
利益剰余金	41,907	43,340
自己株式	△917	△917
株主資本合計	44,766	46,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	850	722
為替換算調整勘定	723	669
退職給付に係る調整累計額	69	15
その他の包括利益累計額合計	1,643	1,408
非支配株主持分	14	14
純資産合計	46,424	47,622
負債純資産合計	53,966	55,309

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)
売上高	14,033	13,878
売上原価	7,152	6,857
売上総利益	6,881	7,021
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,275	1,209
賞与引当金繰入額	311	312
退職給付費用	88	96
役員退職慰労引当金繰入額	17	17
販売促進費	354	432
研究開発費	339	349
その他	2,005	1,991
販売費及び一般管理費合計	4,392	4,410
営業利益	2,489	2,610
営業外収益		
受取利息	30	31
受取配当金	21	28
受取家賃	19	19
その他	46	44
営業外収益合計	117	123
営業外費用		
売上割引	43	45
為替差損	6	5
その他	9	2
営業外費用合計	58	54
経常利益	2,547	2,679
特別利益		
事業譲渡益	36	-
特別利益合計	36	-
特別損失		
事業譲渡損失引当金繰入額	328	-
特別損失合計	328	-
税金等調整前四半期純利益	2,255	2,679
法人税等	786	842
四半期純利益	1,469	1,836
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,462	1,836

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)
四半期純利益	1,469	1,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	△127
為替換算調整勘定	△118	△53
退職給付に係る調整額	△1	△53
その他の包括利益合計	△47	△234
四半期包括利益	1,421	1,601
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,415	1,601
非支配株主に係る四半期包括利益	6	0

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,255	2,679
減価償却費	567	523
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	16	30
事業譲渡損失引当金繰入額	328	-
受取利息及び受取配当金	△51	△59
売上債権の増減額（△は増加）	△367	△418
たな卸資産の増減額（△は増加）	△125	△510
仕入債務の増減額（△は減少）	386	391
未払消費税等の増減額（△は減少）	38	△191
その他	△29	△26
小計	3,017	2,417
利息及び配当金の受取額	49	57
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△945	△1,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,121	1,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,903	△6,716
定期預金の払戻による収入	5,523	6,016
有価証券の取得による支出	-	△1,000
有価証券の償還による収入	-	500
有形固定資産の取得による支出	△214	△448
その他	108	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,486	△1,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△361	△402
その他	△70	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431	△473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△842	△699
現金及び現金同等物の期首残高	13,177	17,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,334	※1 16,370

【注記事項】

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第１四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第２四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)、連結会計基準第44－５項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第１四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1.　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
現金及び預金勘定	19,401百万円	21,387百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△9,566	△8,016
有価証券の現金同等物	2,499	2,999
現金及び現金同等物	12,334	16,370

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月18日 定時株主総会	普通株式	361	17.0	平成26年３月31日	平成26年６月19日	利益剰余金

（２）基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月４日 取締役会	普通株式	403	19.0	平成26年９月30日	平成26年12月５日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）
配当に関する事項
（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年６月16日定時株主総会	普通株式	403	19.0	平成27年３月31日	平成27年６月17日	利益剰余金

（２）基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月４日取締役会	普通株式	488	23.0	平成27年９月30日	平成27年12月４日	利益剰余金

（セグメント情報等）
【セグメント情報】
Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成26年４月１日 至平成26年９月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	5,303	5,282	2,351	1,096	14,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	5,303	5,282	2,351	1,096	14,033
セグメント利益	1,172	899	355	61	2,489

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成27年４月１日 至平成27年９月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	5,531	4,964	2,251	1,130	13,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	5,531	4,964	2,251	1,130	13,878
セグメント利益	1,264	855	355	135	2,610

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
(1) １株当たり四半期純利益金額	68円81銭	86円42銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	1,462	1,836
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	1,462	1,836
普通株式の期中平均株式数（千株）	21,248	21,248

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成27年11月４日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ）中間配当による配当金の総額……………………488百万円

(ロ）１株当たりの金額…………………………………23円

(ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日…………平成27年12月４日

（注）　平成27年９月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月５日

日東工器株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺　伸啓	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村　基	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片桐　春美	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成27年７月１日から平成27年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成27年４月１日から平成27年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の平成27年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。